

平成31年第1回常陸太田市議会定例会会議録

平成31年3月6日(水)

議事日程(第3号)

平成31年3月6日午前10時開議

日程第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員

12番	成井小太郎	議長	11番	高星勝幸	副議長
1番	森山一政	議員	2番	小室信隆	議員
3番	菊池勝美	議員	4番	諏訪一則	議員
5番	藤田謙二	議員	6番	深谷渉	議員
7番	平山晶邦	議員	8番	益子慎哉	議員
9番	菊池伸也	議員	10番	深谷秀峰	議員
13番	茅根猛	議員	14番	川又照雄	議員
15番	後藤守	議員	16番	黒沢義久	議員
17番	高木将	議員	18番	宇野隆子	議員

説明のため出席した者

大久保太一	市長	宮田達夫	副市長
石川八千代	教育長	加瀬智明	政策推進室理事
西野千里	総務部長	綿引誠二	企画部長
鈴木淳	市民生活部長	岡部光洋	保健福祉部長
武藤範幸	農政部長	小瀧孝男	商工観光部長
真中剛	建設部長	根本康弘	会計管理者
江尻伸彦	上下水道部長	宇野智明	消防長
生天目忍	教育部長	弓野政人	農業委員会事務局長
柴田道彰	秘書課長	根本勝則	総務課長
江幡治	監査委員		

事務局職員出席者

笹川雅之	事務局長	鴨志田智宏	次長兼議事係長
------	------	-------	---------

午前10時開議

○成井小太郎議長 ご報告いたします。

ただいま出席議員は18名であります。

よって、定足数に達しております。

直ちに本日の会議を開きます。

○成井小太郎議長 本日の議事日程は、お手元に配付いたしました議事日程表のとおりといたします。

日程第1 一般質問

○成井小太郎議長 日程第1，一般質問を行います。

昨日に引き続き、通告順に発言を許します。

10番深谷秀峰議員の発言を許します。10番深谷秀峰議員。

〔10番 深谷秀峰議員 登壇〕

○10番（深谷秀峰議員） おはようございます。10番深谷秀峰です。通告に従い質問をいたします。

死者、行方不明者合わせて1万8,000人以上という未曾有の被害をもたらした、あの東日本大震災からまもなく8年となります。

お亡くなりになった方々のご冥福をお祈りするとともに、これまで復興にご尽力されてきた多くの方々に敬意と感謝を申し上げます。

それでは、質問に入ります。

初めに、高齢者の交通安全対策であります。交通事故防止の取り組みについてお尋ねをいたします。

高齢化の進展に伴い、高齢者が交通事故に巻き込まれる悲惨な事故が後を絶ちません。全国統計で見ると、交通事故死者数は昭和45年がピークで1万6,765人。交通安全意識の浸透や自動車の安全性能の向上などにより年々減少しつつも、平成29年には3,694の方が亡くなっております。このうち高齢者は2,020人、54.7%を占めております。高齢者が交通事故に遭ったとき、いかに死亡事故につながる確率が高いかということが言えるのではないのでしょうか。また、高齢者の交通事故死者の内訳を見ると、歩行中の事故死がほぼ半数と最も高く、しかも夜間は昼間の2倍近い発生率となっております。次いで、自動車乗車中、自転車乗車中の順となっております。

茨城県においては、平成30年の高齢者の関係する交通事故発生件数は3,102件で、死者数は65人。全事故数のうち高齢者の占める割合は35.7%。死者数では53.3%と高くなっております。いずれも前年よりは減少しているものの、本県は高齢者の交通事故死者多発都道府県ワ

ースト10位という現状であります。太田警察署管内でも平成29年3人、昨年30年は1人の方が交通事故で亡くなっておりませんが、このいずれもが高齢者の方であります。

本市においては、国道349号線の4車線化を初めとして国県道の整備が進む中で、今後はさらに交通量、しかもトレーラーなどの大型車両の増加が激しくなってくると思われ、高齢者を取り巻く道路環境はますます危険度が高まっていくと考えられます。高齢化が進む本市においては、高齢者が交通事故の被害者また加害者にならないようにするため、交通安全対策をさらに強化していく必要があるのではないのでしょうか。

そこで、次の2点についてお伺いいたします。

1点目は、これまで行ってきた高齢者を対象にした交通安全教育等の実施状況と今後の取り組みについてお尋ねをいたします。また、高齢者の交通安全意識を高め注意を促すためには確かな情報提供が不可欠になってきますが、2点目として、これまでの広報活動の状況と今後の取り組みについてお伺いいたします。

次に、市有地（日本たばこ産業株式会社の跡地）利活用事業についてであります。

1番目の事業の概要と今後の進め方については、昨日の同僚議員の質問に対する答弁で理解をいたしましたので、答弁は要りません。

2番目の埋蔵文化財発掘調査についてお尋ねをいたします。新年度主要事業として予算計上されている本事業の埋蔵文化財発掘調査についてお尋ねをいたします。

平安時代後期よりこの地に発祥し、時代の流れの中でその勢力を拡大しながら戦国時代に常陸の国を統一した佐竹氏が470年の長きにわたり拠点とした太田城、別名——舞鶴城または青龍城と言われますが、それがあった場所がまさしくこの地であります。

一昨年、日本たばこ産業株式会社より本市に無償譲渡され、少子化・人口減少対策のため、民間活力導入による住宅用地としての活用計画で、今回は外周市道拡幅工事に伴う発掘調査になるわけですが、次の2点についてお伺いいたします。

初めに、発掘調査概要と進め方であります。

今回は、あくまで市道拡幅に伴う発掘調査になるわけなので、発掘面積、発掘深度ともに制限があると思いますが、それぞれどの程度になるのかお伺いいたします。また、どれくらいの期間設定で調査を進めていくのかお尋ねをいたします。

次に、埋蔵文化財の価値をどのように評価しているかについてであります。

佐竹氏の居城、この太田城は、川越城、忍城、前橋城、金山城、唐沢山城、宇都宮城と並び、関東7名城の1つと言われております。しかし、明治初期には宅地や道路開発が進み、現在その面影はほとんど残っておりません。今回の発掘箇所は、本丸のあった現在の太田小学校から離れているとはいえ、何らかの遺物・遺構が出るはずで、その価値についてはどのように判断していくのかお尋ねをいたします。

最後に、廃校等の有効活用についてお尋ねをいたします。

現在行われている公募による売却の取り組みについてであります。少子化が激しく進行する中で、子ども達によりよい教育環境を整備するため、本市においては合併後、多くの小中学校が統

廃合となりました。全国では毎年500校以上が廃校になっており、その利活用には多くの自治体が頭を痛めているところであります。

廃校等の有効活用については、これまで平成25年6月、29年9月定例議会でも質問しております。というのも、里美地区には平成26年に廃校となった旧賀美小学校、旧小里小学校が5年経過した現在もそのまま残っているからです。

これまでの答弁を要約すると、地域住民の方々の意向を伺いながら、早急に民間事業者等への売却等により有効な活用を図っていく。それが困難である場合は、財政事情を考慮しながら2年をめどに施設の取り壊しを行い、更地としての利活用を進めていくということで、昨年やっと旧賀美小、小里小の公募が行われたところですが、その結果はどうであったのか。また、現在、公募中の旧北中学校の状況もあわせてお尋ねをいたします。

現在、全国各地の自治体がこぞって廃校の跡地利活用で民間企業の誘致を行っている中で、本市としては今後どのように取り組んでいくのか、あわせてお伺いしたいと思います。

以上、ご答弁をお願いいたします。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。市民生活部長。

〔鈴木淳市民生活部長 登壇〕

○鈴木淳市民生活部長 高齢者の交通安全対策についての2点のご質問にお答えいたします。

初めに、高齢者交通安全教育等の実施状況と今後の取り組みについてのご質問にお答えする前に、市内の交通事故発生件数に占める高齢者が関係する事故件数の状況について申し上げますと、平成27年が発生件数138件に対し60件、割合にいたしますと43.5%。同様に、28年が112件に対し52件で、46.4%。29年が99件に対し53件で、53.5%と、高い割合を占めております。

そのような中、高齢者の交通事故防止対策といたしまして、太田警察署、太田地区交通安全協会等と連携した交通安全教室や出前講座等の交通安全教育、さらに高齢運転者を対象にした自動車教習所を使用しての実技講習により、運転技術の確認や自分のふだんの運転にどのような危険が潜んでいるか自認することができるシルバードライバーセミナーへの参加を推進し、高齢者の交通安全意識の高揚を図っているところでございます。

次に、広報啓発活動の状況と今後の取り組みについてでございますが、市お知らせ版や防災行政無線による交通安全広報、毎月の立哨、季節ごとの交通安全キャンペーンでのチラシ配布、交通安全協会による反射材、高齢者運転標識の普及啓発活動を行っているところでございます。

今後の取り組みについてでございますが、関係機関との連携を強化し、加齢に伴う身体機能の変化を自覚していただく交通安全教育の充実を図るとともに、高齢者の特性を理解し、高齢運転者標識を取り付けた自動車への保護意識を高めるための啓発活動に努めてまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。教育部長。

〔生天目忍教育部長 登壇〕

○生天目忍教育部長 市有地（日本たばこ産業株式会社の跡地）利活用事業についてのうち、埋

蔵文化財発掘調査についてのご質問にお答えいたします。

初めに、発掘調査概要と進め方についてでございますが、日本たばこ産業株式会社跡地の外周市道の拡幅用地は、遺跡名、太田城跡に該当する埋蔵文化財包蔵地でございます。

「文化財保護法」により、埋蔵文化財包蔵地において土木工事等を行う場合は、工事の届け出及び埋蔵文化財記録保存のための発掘調査を実施することとなっており、今回の拡幅工事につきましても工事着手前に発掘調査を実施するものでございます。

J T跡地外周部の市道拡幅工事に伴う調査面積は、道路拡幅面積と同じく約2,700平方メートルでございます。発掘の深さにつきましては、以前に実施いたしました試掘調査のデータから概ね1メートル前後になるものと考えております。発掘調査の期間につきましては、5カ月程度を予定しておりますことから、本年9月ごろまでに調査を終了する予定でございます。

続きまして、埋蔵文化財の価値をどのように評価しているのかについてでございますが、埋蔵文化財の価値の評価は、発掘調査により出土した遺物・遺構を確認してからの評価となります。遺物・遺構につきましては、教育委員会の判断を経て重要と考えられる遺物・遺構の場合は、本市文化財保護審議会に諮問し、その意見を聴取した上で、必要に応じて上位機関等の意見も集約しながら、市が総合的に価値を見きわめてまいります。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。商工観光部長。

〔小瀧孝男商工観光部長 登壇〕

○小瀧孝男商工観光部長 廃校等の有効活用について、(1)公募による売却の取り組みについてのご質問にお答えします。

現在、公募している廃校の応募状況についてでございますが、今年度は旧賀美小学校、旧小里小学校、旧北中学校の3校について、利活用団体等の公募を行っております。

旧賀美小学校及び旧小里小学校につきましては、平成26年3月に廃校となってから底地の整理等に時間を要しましたが、これらの整理が整いましたことから平成30年7月10日に里美文化センターにおいて、正副町会長、コミュニティ代表者、施設利用者団体等を対象とした学校区民説明会を開催し、民間事業者への譲渡等、公募に関する内容について説明会を実施いたしております。ここでも出されました意見や要望等を公募に係る募集要項に反映いたしまして、昨年11月22日から12月25日までを公募期間としまして、利活用団体等の公募を行ったところでございます。しかしながら、応募者がなかったことから、現在は随時公募としております。利活用希望者があれば応募をいただき、事業内容や市民雇用などの地域貢献度の審査をしまして、買い受け者を決定することとしております。

旧北中学校につきましては、本年2月6日に交流センターふじにおける学校区民説明会を経まして、2月22日から3月22日までの1カ月間を公募期間としまして公募を行っているところでございます。応募の状況につきましては、市内外の企業から問い合わせをいただいておりますが、現在まで応募に至っていない状況でございます。

また、他自治体が廃校活用を図ろうとしている中で、本市としてはどのように取り組んでいくのかのご質問でございますが、文部科学省のホームページ「みんなの廃校プロジェクト」への

掲載のほか、企業誘致を図る観点から、事業用地を求めている企業等に対しましては積極的に紹介しており、また、市内の業務用地を紹介するパンフレットに掲載しまして、県が主催する首都圏等で開催されます企業誘致セミナー等におきまして、市内へ企業誘致が図れる適地の1つとして案内をしており、本市への企業進出を促しているところでございます。

今後も、企業等に進出していただけるよう積極的な誘致活動を図ってまいります。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

〔10番 深谷秀峰議員 質問者席へ〕

○10番（深谷秀峰議員） 再質問いたします。

初めに、高齢者の交通事故防止の取り組みでありますけれども、先ほどご答弁にあったシルバードライバーセミナーについてお尋ねをいたします。

マスコミ等でよく高速道路の逆走とかブレーキとアクセルの踏み間違えのニュースが流れますが、そのほとんどは高齢者です。ですから、こうした高齢ドライバーのいろいろな教室とかセミナーはどんどん推進していってほしいんですが、実際、どのくらいの参加状況になっているのかお尋ねをいたします。

○成井小太郎議長 市民生活部長。

○鈴木淳市民生活部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

シルバードライバーセミナーへの参加状況についてでございますが、このセミナーは茨城県警察本部が主催するものでございまして、老人クラブ等にお声がけをし、参加いただいているところでございます。平成28年は40名、平成29年は未開催でございまして、平成30年は21名の方々にご参加いただきました。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

○10番（深谷秀峰議員） わかりました。あと、高齢者の交通事故死者の内訳を見ると、歩行中と自転車運転中でほぼ7割になります。そして、そのほとんどは自宅から半径500メートル以内と言われております。そうすると、やはり地域の連携、特に老人クラブとの連携をもっと密にしていく必要があると思うんですが、これについてはどのように考えているのか、お伺いいたします。

○成井小太郎議長 市民生活部長。

○鈴木淳市民生活部長 ただいまのご質問にお答えします。

今後の取り組みの中で老人クラブ等と連携を密にということでございますけれども、今までも老人クラブ等との連携をいたしまして、交通安全教育等を実施してきたところでございますけれども、引き続き関係機関、団体等との連携を図りながら、交通安全教育、啓発活動の充実に努めてまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

○10番（深谷秀峰議員） 老人クラブの抱えている問題、会員数の減少とか組織がうまく機能しないとか、そういうことも含めて考えると、やはり高齢者の交通安全意識を高める中で、老人クラブも活動を活性化させていく取り組みもあわせてやってもらいたいと思うんですけれども、

それについてお尋ねをいたします。

○成井小太郎議長 市民生活部長。

○鈴木淳市民生活部長 先ほども申し上げましたとおり、行政の関係機関とも連携しながら、その取り組みにも努めてまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

○10番(深谷秀峰議員) それでは次に、埋蔵文化財の発掘調査についてお尋ねをいたします。

まず、今回の発掘調査は特殊な作業とはなりますけれども、どのような業者が行っていくのか。また、教育委員会はそこにどのようにかかわっていくのか。まずお尋ねをしたいと思います。

○成井小太郎議長 教育部長。

○生天目忍教育部長 ただいまのご質問にお答えをいたします。

発掘調査を行う業者は、入札参加資格者名簿に登録され、埋蔵文化財発掘調査を業務としている業者の中から入札により決定をいたします。

また、発掘調査に係る教育委員会とのかかわりについてでございますが、発掘調査業務の遂行に当たっては、教育委員会文化課が施工管理者となりまして調査業務を管理監督し、現場監督員と連携を密にしながら出土する遺物・遺構の確認を行ってまいります。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

○10番(深谷秀峰議員) 発掘作業自体は、表土を剥がした後は、遺物・遺構が出てきたときに作業員がそれを丁寧に発掘していくということで、そんなに複雑ではないんですね。問題は、それをどう監視するかなんですけれども、教育委員会では監視をする重要な役目があるわけですが、資格を有する学芸員は現在おりますか。

○成井小太郎議長 教育部長。

○生天目忍教育部長 1名配置してございます。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

○10番(深谷秀峰議員) このJT跡地の質問は、一昨年6月に同僚議員がしております。そのときの答弁を見ると発掘費用のことがあります。発掘は平米当たり1万円。土地面積を掛けると1億7,000万円の経費がかかるとあります。

実は、私も学生時代の半年間、遺跡発掘のアルバイトをした経験があるんですけれども、1万7,000平米を超える面積の全ての表土を剥がして発掘調査をするというのは、恐らく国宝級の遺物・遺構を調査するような大規模な遺跡発掘なんですよね。今回、太田城の大体の縄張図はこれまでの研究でわかっているわけですから、それが確かなものかどうか、ポイントを数カ所発掘して図面を起こせば、私は大体の発掘調査になると思うんですよ。

ですから、平成29年6月に答弁された1億7,000万円もの経費がかかるというとなかなか二の足を踏むわけですが、教育委員会として今回の発掘調査を契機に、調査のための調査というのがどこかで必要になってくると思うんです。

そこで、今回発掘調査をやった中で、今後の新たな展開として、太田城の別の場所もしっかりと図面を描けるような発掘調査というのは可能なかどうか、お尋ねをいたします。

○成井小太郎議長 教育部長。

○生天目忍教育部長 ただいまのご質問にお答えをいたします。

今回の発掘調査により出土する遺物・遺構を確認して、その価値をまず見きわめ、検討してまいることとなります。その後に敷地の利活用方針が決まり、掘削を伴う開発を行う場合は、「文化財保護法」に基づき、同様に発掘調査を実施し、さらなる情報収集に努めてまいる予定でございます。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

○10番（深谷秀峰議員） 開発行為と文化財を保護することは、ある意味相反するものです。車にたとえば、開発をアクセルとすれば、文化財の保護というのは逆にブレーキのペクトルを示すわけですから、教育委員会でしっかりとそれを踏まえて今回の調査に臨んでもらいたいのが一つと、これは提案なんです。佐竹氏というのは戦国大名で名をはせた多くの大名の中で、いまだにその系譜を残している数少ない1つなんですよね。ですから、我々が評価するよりも外部の評価は非常に高い。

皆様ご存じのように、佐竹氏といえば秋田県知事、佐竹北家の第21代当主です。ぜひとも今回の調査を経た中で検討してもらいたいの、発掘調査というのは、先ほど言ったように作業員はほとんどパートかボランティアでやっている現状で、これからもし可能であれば、JT跡地の数カ所発掘調査をやる中では、市民に声をかけて、当然、小中学生、高校生にも声をかけて、市民みんなでこの場所を発掘してみようという取り組みを考えてもらいたいと思います。そのときは、ぜひ秋田県知事にも声をかけて来てもらって、一大イベントとしてやったら素晴らしいなと思っております。今回の調査次第で、新たな太田の歴史が見えてくればいいなと個人的に非常に期待をしております。

最後に、廃校等の有効活用の取り組みについてお尋ねをいたします。

現在まで旧賀美小、小里小とも売却に至っていないということですが、問い合わせがあってもなかなか売却に至らないというのは、そもそも幾つか要因があると思うんですが、その要因をどう分析しているのか、まずお尋ねをいたします。

○成井小太郎議長 商工観光部長。

○小瀧孝男商工観光部長 ただいまのご質問にお答えします。

現在まで応募に至らなかった要因につきましては、問い合わせのありました企業からのヒアリングにおきまして、高速道路のインターチェンジからの距離などのアクセスの課題、さらには、国道からの侵入道路が狭小であるため大型車の侵入が難しいなどが挙げられております。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

○10番（深谷秀峰議員） なかなか売却に至らない要因というのは、市のほうでその要因を取り除くのは非常に難しいと思うんですよね。そうすると、当然応募してくる企業なんかにも制限がかかってきて、その中で売却を進めていくとなると、地域の人たちが望まないような企業が選定されるおそれが高いのではないかと思ってしまうんですよね。例えば、簡単な資材置き場とかね。そうならないためには、地域の人たちの意向をどういう場で、どういうふうに把握して審査

をしていくのかというのが重要になってくると思うんですが、それについてはどう考えておりますか。

○成井小太郎議長 商工観光部長。

○小瀧孝男商工観光部長 地域が望まない企業等の応募があった場合、地域の意向をどのように把握し、審査するのかとのお尋ねでございますが、公募の要綱におきまして、雇用の創出や事業の継続可能性、会社の健全性を審査項目としまして、その他、地域で貢献できるセールスポイントなどを記載していただくこととしております。地域住民に対しましては、公募前にも地元説明会を開催させていただきましたが、利活用団体等選定後におきましても地元説明会を開催するなど、地域で理解されるよう努力してまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 深谷秀峰議員。

○10番（深谷秀峰議員） 先日、賀美小に関して、賀美を愛する会の役員の方たちから要望が出ました。私も呼ばれて状況を聞かされたんですけども、「賀美小学校の売却が決定したんだってね」といううわさが出ているそうです。今、賀美を愛する会の人たちはグラウンドゴルフをやっているんですけども、うわさで地域の人たちが右往左往する状況が出てきちゃうんですよ。ですから、確かな情報だけが地域の人たちに流れるような取り組みもぜひしていただきたい。デマが流れるのが一番怖いんですよ。その辺はしっかりお願いしたいと思います。

そして最後に、この件に関して要望をさせていただきます。

これまで過去の答弁に、利活用が図られない場合、施設を取り壊して更地として利活用を図るというのがありました。その中では、廃校後2年を目途にとかあったんですけども、取り壊しは最後の手段ですから、無理に期限を区切らなくても、できるだけ頑張って売却する努力とともに、もう一度初心に戻ってじゃないですけども、地域の実情に合った、地域の人たちが望むような、過去に出てきた話で申しわけないんですが、林業大学校の話なんかもありましたよね。そういうのをうわさで地域の人たちは聞いているんです。ですから、それが可能ならば、具体的に市のほうでそういう誘致も考えていく必要があると私は思うんですが、その点を強く要望して質問を終わります。ありがとうございました。

○成井小太郎議長 次、6番深谷渉議員の発言を許します。6番深谷渉議員。

〔6番 深谷渉議員 登壇〕

○6番（深谷渉議員） 6番、公明党の深谷渉でございます。ただいま議長より発言のお許しをいただきましたので、通告に従いまして質問させていただきます。

初めに、常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略についてでございます。今年度までの実績の評価と今後の取り組みについてお伺いをいたします。

1つ目といたしまして、重要目標達成指標（KGI）に対する現在の実績と課題、今後の取り組みについて、新年度予算に基づいて伺います。

常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略——以下、総合戦略と略しますので、ご了承願います——は、その計画期間を平成27年度から平成31年度までの5年間としております。計画期間まで残り1年となりました。

そこで、現在の実績評価と課題についてお伺いします。また、その課題に対して、計画期間の最終年度ではどのような施策や予算の配分がなされたのかをお伺いいたします。

総合戦略には基本目標が4つあります。目標ごとに重要目標達成指標（KGI）が示されています。1つ目は、UIJターン者の雇用機会の創出や新規就農者の推進による転入者数、累計50人を達成する。2つ目には、市の助成事業等により整備した民間賃貸住宅や空き家の活用等による転入世帯数、累計40世帯を達成する。3つ目は、その住宅取得助成等により、市内の定住した新婚、子育て世帯数、累計600世帯、年間出生数300人を達成する。4つ目には、公共交通の再編を実施し、市民バスの年間利用者数3万3,000人を達成する。であります。それぞれについて、具体的に数値評価を交えてお伺いをいたします。

続きまして、2020年まで人口5万人維持の目標に対する評価についてお伺いをいたします。

総合戦略には、先ほどの重要目標達成指数（KGI）を達成させることにより、2020年まで常住人口5万人、年間出生数300人の目標を達成するという基本的な考え方がありました。他自治体に先がけて、早くから市長のリーダーシップにより充実した子育て支援策、定住促進策を図ってきたことは誰もが認めるところでございます。

しかし、残念ながら昨年6月、既に人口は目標の5万人を割り込み、本年3月1日現在の人口は4万9,355人となっており、4月1日現在の数字を基準に計算して、1カ月を残し、前年度より798人の減少となりました。

出生数は、平成27年度以降で一番多かったのが28年度の260人でありました。平成30年度は2月現在で197人ですから、300人をかなり下回ることが明らかであります。

総合戦略の2020年度まで人口5万人維持の目標に対する評価について。また、2060年に常住人口3万6,000人維持を示した人口ビジョンに対する評価を含め、今後の考え方をお伺いいたします。

続きまして、行政事務についてお伺いいたします。

行政事務の自動化による職員の事務負担軽減と作業の効率化についてお伺いをいたします。

初めに、RPAの導入により期待できる効果とその認識についてでございます。日本社会は、生産労働人口が減少局面にある中、労働力の有効活用や生産性をいかに高めていくかが課題となっております。その解決策の一つとして、従来よりも少ない人数で生産力を高めることが可能なRPAが注目を集めております。

RPAとはRobotic Process Automationの略語ですが、人間がパソコン上で行うキーボード入力やマウスの操作、コピーアンドペースト、いわゆるコピペなどの単純作業を自動化する技術のことを言います。事務作業の多くは人がパソコンを操作しながら手作業で繰り返し行う定型作業で、この繰り返す作業の手順をパソコンに覚えさせ、作業自体をパソコンが行うことで作業の自動化や効率化を図る取り組みを指しております。具体的な適応業務としては、帳簿入力、伝票作成、ダイレクトメールの発送業務、経費チェック、顧客データの管理などが挙げられます。RPAは、複雑で定型的な事務作業が多い金融業界で先行して導入され、高い効果を発揮したことから、業種を問わず、多くの企業、団体に導入され始めております。最近では各自治体でも導入が

進み始めていて、その効果が多くの自治体で確認されております。R P Aの導入により期待できる効果と認識についてお伺いをいたします。

続きまして、R P A導入についてのご所見をお伺いいたします。

自治体は、業務改善によって業務効率を上げるとともに、情報技術の活用など先端技術を動員して生産性を高め、住民への行政サービスの質と量を確保しなくてはならないと考えます。R P Aは、パソコンで行う多様な業務に対応できる汎用性と従来の業務をほぼそのまま移行できる手軽さが特徴です。趨勢的に職員が減少していく中、権限移譲による事務事業の増加による人手不足に直面する事業環境下での活躍が期待されております。

このR P A導入のメリットは、業務時間の短縮とミスの少ない的確な情報処理が期待できることとであります。これにより職員の働き方改革を推進するとともに、ほかの仕事に費やす時間を確保し、市民サービスの向上につなげていけるのではないのでしょうか。R P A導入についてのご所見をお伺いいたします。

続きまして、読書の推進についてお伺いいたします。

高齢者等への読書推進の取り組みについてお伺いをいたします。

昨年の12月市議会定例会で、図書館へ来館が困難な高齢者等への対策として、移動図書館の導入についてお伺いをいたしました。しかし、費用対効果が見込めないとの観点から、調査研究課題となりました。しかし、本を読みたいけれども図書館に行けない方が現実にはいらっしゃいます。

私は、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の考え方を行政の施策に浸透させることを昨年の議会で訴えさせていただきました。私の胸元にあるカラフルなバッジでございますけれども、これは17の目標を色で表現したものでございます。SDGsの根本精神は、誰一人取り残さないという考え方であります。図書館に行けない方が本を自由に読みたいという市民に対し、行政がどう応えるべきなのか。その後、私が調査いたしますと「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」という平成24年の文部科学省告示を目にいたしました。そこには、利用者に対応した図書館サービスの項目で、図書館への来館が困難な者に対するサービスとして、宅配サービスの実施とありました。

そこで、この図書館の設置及び運営上の望ましい基準とは、図書館行政においてどのような位置付けで運用されているのかお伺いをいたします。

続きまして、図書館へ来館が困難な高齢者等に対する宅配サービスの実施についてでございます。

福島県塙町では、2009年から高齢者世帯の図書館の宅配を行っております。高齢者の生きがいづくりサポートと読書活動の推進を図ることを目的として、町内の70歳以上の1人世帯へ図書館の資料を月に2回10冊まで、図書館員が宅配し貸し出しております。

宅配サービスは、県内外の多くの図書館で行われております。どのような体制で行うかは各自治体によって違ってはおりますが、宅配料が有料であるところもございまして、図書館負担とすることが一般的でございます。

また、埜町のように図書館員が直接宅配するところや、ボランティアによる宅配によって利用者に負担を生じさせない工夫をしているところもあります。埜町では利用者は数名のため、図書館としては保育所や老健施設等への宅配もしながら十分対応できているとのことでありました。本市でもこの宅配サービスの導入に向けて検討していただきたいと思いますが、ご所見をお伺いいたします。

続きまして、学校等の体育館へのエアコン設置についてお伺いいたします。

学校や市民体育館へのエアコン設置についてでございます。近年の極端な気象から児童生徒、市民を守るため、エアコンの設置についてご所見をお伺いいたします。

近年の災害級の猛暑から子どもたちの命を守るため、本市でも来年度、小中学校等の普通教室にエアコンが設置される予定ですが、体育館への設置は現在の計画に入っておりません。体育館も子ども達が日頃より体育の授業や部活動で多く利用している場所であり、災害時には体育館が避難所になっております。記憶に新しい西日本豪雨被害では、猛暑とも重なり、サウナのような避難所の暑さが大きな課題となりました。夏場に災害が起きてエアコンがなければ、被災者に苦痛や苦悩を与えかねません。学校の体育館や市民体育館へのエアコン設置も次の手として広げていくことが重要であると考えますが、ご所見を伺います。

以上で私の1回目の一般質問を終わります。ご答弁よろしくお願ひいたします。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。企画部長。

〔綿引誠二企画部長 登壇〕

○綿引誠二企画部長 常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略についてのご質問にお答えいたします。

常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略につきましては、急速に進む少子化・人口減少に歯止めをかけるべく、より一層の子育て支援を本市の課題解決のための最重要施策の一つとして位置付けるとともに、結婚、出産、子育てまでの切れ目のない支援、商業環境や住環境の整備による安定した雇用の創出、本市への新しい人の流れの創出、生活利便性の向上など、市民を初めとしまして、産業界、金融界、行政機関、メディア等の各分野が一体となって隘路を切り開き、まちの魅力を向上させ、持続可能な常陸太田市の実現を目指すため、平成31年度までの5年間の計画期間といたしまして平成27年12月に作成したものでございます。

初めに、総合戦略において定めました4つの基本目標ごとの重要目標達成指標（KGI）に対する実績について、平成29年度までの達成率でお答えいたします。

基本目標1、「本市の特性を生かした産業振興と安定した雇用の場を創出する」におけますU・I・Jターン者の雇用機会の創出や新規就農の推進による転入者数におきましては、目標が累計50人に対しまして25人で、達成率は50%となっております。

基本目標の2、「本市への新しい人の流れをつくる」におけます市の助成事業等により整備した民間賃貸住宅や、空き家の活用等による転入世帯数におきましては、目標累計40世帯に対し83世帯で、その達成率は207.5%となっております。

基本目標の3、「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」におけます目標手法は2

点ございまして、1点目の住宅取得助成等により市内に定住した新婚、子育て世帯数及び年間出生数におきましては、まず目標の世帯数の累計が600世帯に対しまして342世帯で、達成率は57%でございます。2点目の目標、年間出生数300人に対しましては238人で、達成率は79.3%でございます。

最後に、基本目標の4、「時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」におけます市民バスの年間利用者数におきましては、目標が3万3,000人に対しまして7,395人で、達成率といたしましては22.4%となりますが、これは目標設定後の平成28年10月に利用者の利便性向上と持続可能な公共交通を目指しまして公共交通の再編を行い、市民バスを路線バスに統合しておりますことから、今後、この指標については見直しを行ってまいりたいと考えております。

これらの重要目標達成指標（KGI）の達成状況から、雇用機会の創出による転入者数や市内に定住した新婚、子育て世帯数、年間出生者数の目標に対する達成率がまだ低い状況でございますが、平成29年度におきましては、人口の社会動態において転入超過となる月も見られまして、最終的には254人の転出超過となりましたが、平成28年度におけます転出超過数312人と比較いたしますと58人減少数を抑えることができるなど、一定の効果も出てきている状況でございます。引き続き、外部有識者による効果の検証を行うとともに、市においても各施策の効果検証を十分に行いまして、目標達成のため、次年度への取り組みを進めてまいりたいと考えております。

次に、今後の取り組みについてでございますが、平成31年度予算編成に当たり、少子化人口減少対策に対し重点的に予算配分が行われたところでございますが、目標達成に向けて一層の取り組みを進めていくこととしてございます。

主な施策について申し上げますと、産業振興と雇用創出においては、引き続き東部土地区画整理事業を進めますとともに、UIJターン者等の起業、創業支援、新規就農者家賃支援及びUIJターン就農奨励金の交付などにより、市内就業の機会創出を図ってまいります。

また、定住促進、交流拡大では、子育て世帯の定住促進住宅「ファミリーくじらヶ丘」の借り上げ及びインバウンド推進事業などを実施するとともに、住宅取得等助成事業における助成額の拡充や東京航空局山下宿舎の一部を取得いたしまして、民間活力を活用した子育て世帯向け賃貸住宅の整備を進め、定住促進等を図ってまいりたいと考えております。

結婚、出産、子育て支援につきましては、引き続き結婚推進事業や新婚家庭家賃助成並びに乳幼児、小中学生、高校生相当の方の医療費助成事業などを実施するとともに、国に先行いたしまして、3歳から5歳児までの幼児教育、保育の無償化などを実施してまいります。

続きまして、2020年まで人口5万人維持の目標に対する評価でございますが、本市ではこれまで国や他の自治体に先がけて積極的に少子化人口減少対策に取り組んできたことにより、新婚、子育て世帯の転入を促進いたしまして、一定の効果は見られるものでございますが、人口動態における自然減及び社会減によりまして、平成30年6月1日現在での常住人口は4万9,987人と5万人を割り込み、本年3月1日現在では4万9,355人となっております。今後も厳

しい状況が続くものと考えているところでございます。

このような中、来年度は総合戦略の最終年度となりますことから、各種施策の目標達成に向けて鋭意取り組んでまいりますとともに、総まとめといたしまして、P D C Aサイクルに基づく各種施策の効果検証、課題の整理分析をしっかりと行いまして、引き続き本市の最重要課題であります少子化・人口減少対策に積極的に取り組むため、新たな総合戦略の策定を進めてまいりたいと考えてございます。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。総務部長。

〔西野千里総務部長 登壇〕

○西野千里総務部長 行政事務の自動化による職員の事務負担の軽減と作業の効率化についての2点のご質問にお答えいたします。

初めに、R P Aの導入により期待できる効果とその認識についてお答えいたします。

R P Aにつきましては、これまで人の手により行ってきた事務作業をパソコン内の無形の仮想ロボットでございますソフトウェアロボットが作業を自動的に実行する仕組みでございます、昨今の働き方改革の取り組みの一つとして注目をされており、県内ではつくば市と県において昨年実証実験を行っております。

その対象事務といたしましては、つくば市では、住民税における事業所の新規登録業務や納税通知等の印刷業務、市民窓口における移動届け出受理通知業務などでございます。また、県におきましては、予算に係る財務会計システムへの入力作業や教職員の出張旅費の入力作業、国民健康保険事業に係ります研修資料確認業務などについて実証実験が行われておりまして、いずれも研究成果といたしましては、職員の事務処理時間の削減などが期待できるものと伺ってございます。

その他、把握いたしております事例といたしましては、熊本県宇城市で職員の時間外給与の計算業務、ふるさと納税に係る事務作業。愛知県一宮市では個人住民税の課税業務。東京都東大和市では納税管理及び徴収補助業務。さらに、東京都葛飾区では保育園の入園管理業務などがございますが、実証実験も含めましてR P Aを導入している自治体は全国的に見ましてもまだ少数でございます。

今般、行革あるいは権限移譲等が進められる中で、自治体における事務の処理件数等が増える一方で、それに対応する職員数は限られている現状におきまして、R P Aの導入によりましてこれまでの事務処理時間が短縮されることになれば、職員の負担が軽減されまして住民サービスの向上にもつながることが期待できますことから、R P Aの効果等につきまして先進事例などを参考にしながら効果等を検証していく必要があると認識いたしているところでございます。

次に、R P Aの導入についてでございますが、R P Aは単純作業で処理量が膨大なものなど、定型的な業務が適していると言われておりますことから、本市におきましてR P Aに適した業務がどの程度あるのか。また、費用対効果などがどの程度期待できるのかなど、先行事例の取り組みなどを参考にしながら、各部署における業務内容についての調査、あるいはヒアリング等を行う必要があると考えているところでございます。

本市におきましては、実証実験も含めまして既にRPAの導入をしているつくば市、あるいは県などの自治体の運用状況、あるいは各課等の業務内容の調査などを行いまして、効果等について検証を行った上で、RPAの導入の可否も含めまして研究検討を行ってまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。教育部長。

〔生天目忍教育部長 登壇〕

○生天目忍教育部長 読書の推進について。高齢者等への読書推進の取り組みについてのご質問にお答えいたします。

初めに、図書館の設置及び運営上の望ましい基準についてでございますが、平成24年に地域が抱えるさまざまな課題解決の支援や地域の実情に応じた情報の提供サービスなど、幅広い観点から社会貢献することが期待されているといった背景に基づき、この基準の全部が改正されたものでございます。この改正によりまして、図書館に対するニーズや地域課題の複雑化、多様化に対する規程が整備されました。その中で、利用者に対応したサービスにおきまして、改正前は「高齢者や障害者に対するサービスの充実に資するため、宅配サービスの提供に努めるものとする」と規定されていたものが、改正後は、「図書館への来館が困難な者に対するサービスとして、宅配サービスの実施に努めるものとする」と、サービス対象者が拡大されたものでございます。改正後の基準ではどのような理由で図書館への来館が困難であるかは明示されていないことから、来館困難の理由やそれに基づく対象範囲は、各図書館の判断に委ねられているところでございます。

続きまして、図書館への来館が困難な高齢者等に対する宅配サービスの実施についてでございますが、現在、宅配サービスを行っている図書館といたしまして、議員ご発言のとおり福島県塙町立図書館がでございます。

塙町立図書館における宅配サービス対象者の条件でございますが、まず第1に自家用車を持っていないこと、第2に家族全員が70歳以上の家庭であることが条件とのことでございます。サービス提供方法といたしましては、担当職員2名が利用希望者から電話やファクスで月2回までの予約を受け付け、職員が予約本を届けるサービスを行っているようです。平成21年度からサービスを開始し、現在までの利用者数は延べ十数名で、本年度の利用者は4名とのことでございます。

宅配サービスは、図書館の設置及び運営上の望ましい基準に規定されておりますように、読書の推進に向けた取り組みとして有意義なサービスであると考えますことから、より多くの市民の皆様に図書館の本を積極的に活用していただくため、他の公立図書館が行っております優良事例等を十分に調査研究し、サービスの充実に努めてまいります。

続きまして、学校等の体育館へのエアコン設置についてのご質問にお答えいたします。

初めに、学校体育館へのエアコン設置についてでございますが、本市の小中学校の空調設備の整備につきましては、昨年度、新校舎建設中の水府小中学校を除く全ての小中学校の普通教室に天井固定型扇風機を設置いたしました。さらに本年度は各学校の図書室等にエアコンを設置し、

一定の学習環境の改善を図ってまいりました。しかしながら、昨年夏の猛暑は、扇風機を設置いたしました普通教室の環境におきましても非常に厳しい状況でありましたことから、今後も想定されます猛暑から子ども達を守り、よりよい教育環境の整備を図りますため、現在、小中学校及び幼稚園の普通教室へのエアコン設置に取り組み、今年の夏までに間に合うよう整備を進めております。

このようなことから、ご質問にございました学校の体育館へのエアコン設置につきましては、まずは児童生徒の主な学習生活の場となります普通教室にエアコンを整備していくことが最優先であると考え、現時点では学校体育館へのエアコン設置を行う考えには至っていないところでございます。

続きまして、市民体育館へのエアコン設置についてのご質問にお答えをいたします。

本年度策定を進めております本市スポーツ推進計画は、市民がスポーツに親しむことのできる環境の整備や市民のスポーツ活動への継続的な支援及び地域に根差したスポーツの振興を図ることを目的としております。その計画案の中で、市内全てのスポーツ施設について市民ニーズに配慮しながら利用状況等に見合った整備方針を決定し、実行するためのスポーツ施設整備計画を策定し、適正な施設整備を行うとされております。特に、山吹運動公園につきましては、市民ニーズに合った更新、改修を視野に入れた施設整備を進めるとされておりますことから、来年度策定を進めておりますスポーツ施設整備計画の中で検討してまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

〔6番 深谷渉議員 質問者席へ〕

○6番（深谷渉議員） ただいまご答弁、大変ありがとうございました。それでは、2回目の質問をさせていただきます。

初めに、常陸太田市まち・ひと・しごと創生総合戦略についてでございます。目標の4つ目に市民バスの改定がありまして、確かな数値がありませんので、目標の1と2に対する質問をさせていただきます。

重要目標達成指標（KGI）に対する現在の実績と課題を先ほどお聞きしましたが、このKGIのもとには、プロセスの実施状況を計測するために実行度合いを定量的に示すものとして、重要業績評価指標（KPI）がございます。その実績数値について少し伺わせていただきたいと思います。

基本目標1のKGIは、先ほど言ったUIJターンの雇用機会の創出や新規就農者の推進による転入者数累計50人を達成することでしたが、実績としては50人のところ25人ということでした。その内訳となるKPI指標の実績をお伺いしたいと思います。1つ目が、市の補助事業によるUIJターンの雇用数。そして2つ目が、新規就農による農業後継者数でございます。

○成井小太郎議長 企画部長。

○綿引誠二企画部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

まず、基本目標1のKPIでございますが、2点ございまして、1点目の市の補助事業等によ

るU I Jターン雇用者数におきましては、目標を累計40人としていましたところ7人で、達成率は17.5%。2点目の新規就農による農業後継者数におきましては、目標を累計10人といたしましたところ18人でございまして、達成率は180%となっております。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

○6番（深谷渉議員） ありがとうございます。もう少しU I Jターンの雇用者数が高いのかと思ったんですけども、かなり低いのにちょっと驚きました。

次に、基本目標2のK G Iですけれども、市の助成事業等により整備した民間賃貸住宅や空き家の活用等による転入世帯数の累計40世帯を達成することですけれども、実績は83世帯ということで、既に200%以上という実績の答弁がございました。その内訳でありますK P Iをお願いしたいんですけれども、市の助成事業等により整備した民間賃貸住宅への転入世帯数と、2つ目が、空き家バンクを活用した移住世帯数でございます。よろしく申し上げます。

○成井小太郎議長 企画部長。

○綿引誠二企画部長 ただいまの基本目標2に対するK P Iの進捗状況についてご答弁申し上げます。

まず、1点目の助成事業等により整備した民間賃貸住宅への転入世帯数でございますが、目標は累計30世帯としていましたところ77世帯でございまして、達成率といたしましては256.7%となります。

2点目の空き家バンクを活用した移住世帯数におきましては、目標を累計10世帯としていたところでございますが、こちらは6世帯で、達成率は60%となっております。なお、この空き家バンクを活用された世帯数は累計では19世帯ございまして、ここでは移住者の世帯ということで6世帯ということでカウントしてございます。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

○6番（深谷渉議員） 市の助成事業等によって整備した民間賃貸住宅への転入者はかなり多いということはわかりました。そうしますと、空き家バンクの活用で移住というのが10世帯目標が6世帯ということで、最初に聞いたときは結構少ないなと思ったんですけども、そうしますと、市内の移動でこの空き家バンクを利用している方のほうが多いということで、改めてこの数字の認識をいたしました。もっと市外からの利用者が多いのかなと思っていたんですけども、理解をいたしました。

続きまして、2020年度まで人口5万人維持の目標に対する評価でございますけれども、現在の人口から判断いたしまして、2020年における本市の推計人口についてどのようにお考えになるのかお伺いしたいと思います。

○成井小太郎議長 企画部長。

○綿引誠二企画部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

先ほどもご答弁申し上げましたが、本年3月1日現在における人口は4万9,355人です。そのため、総合戦略の最終年度となります来年度におきましても、引き続きこの少子化・人口減少対策に積極的に取り組んでまいりたいと考えておりますが、今後もこの厳しい状況が続

くものと思われ、2020年、来年の4月1日における人口は4万9,000人を割り込むものと考えてございます。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

○6番（深谷渉議員） 私も4万9,000人を割ってしまうんだなど、数値を見て思っております。この数字というのは、人口ビジョンを示されたときに、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）が推計した2020年度が4万9,102人だったんですね。また、日本創成会議はそれよりも下の4万8,776人と推計しました。そうしますと、社人研より日本創成会議が推計した4万8,776人に余り変わってこなくなるのかなという気がいたしまして、ある程度一定の成果を得ているんですけども、今、KGIの数値を見て、本当に人口維持の難しさというのを改めて痛感する次第でございます。私自身もしっかりとこの数字を認識いたしまして、今後、政策へと反映させていきたいと思っております。

続きまして、新年度予算に2020年から2024年までのまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定事業が盛り込まれております。その策定を進める上で、2060年までの常陸太田市人口ビジョンの見直しというのはどのようにお考えなのか、お伺いいたします。

○成井小太郎議長 企画部長。

○綿引誠二企画部長 まず、人口ビジョンにつきましては、長期的展望の実現に向けまして、合計特殊出生率の上昇、子育て世代等の転入促進、青年層のUターン促進と転出抑制、健康寿命の延伸といった4つの基本的視点と目標値を設定して策定したものでございます。そのため、新たな総合戦略の策定を進めるに当たりましては、人口ビジョンにつきましてもPDCAサイクルに基づく検証分析を行いまして、見直しをしてみたいと考えております。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

○6番（深谷渉議員） 2060年度まで、本市は3万6,000人維持というものを掲げておりますので、その辺をしっかりとまだ考える必要があるんだなという気がいたします。

今、人口減少を前提に新しい戦略を描く、難しい時代に入っていることをつくづく痛感いたします。これからの行政のご努力を期待いたしております。

日本全体の人口が減る中で、地方自治体間で定住人口という限られたパイの奪い合いを繰り返すことは疲弊を生むだけであり、不毛であるという方もいらっしゃると思います。しかしながら、やはりそれを続けていくことが持続可能な市のまちづくりになるかと思っておりますので、ぜひともよろしくお願ひしたいと思ひます。

新たな総合戦略の発表が来年度あるかと思うんですけども、発表だけではなく、2019年度までの総合戦略の実績評価をKGIはもとよりKPIの実績評価を入れながら公表していただきたいと思いますが、どうでしょうか。

○成井小太郎議長 企画部長。

○綿引誠二企画部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

KPIにつきましては、毎年度、実績について市のホームページで公表しているところでございます。来年度は総合戦略の最終年度となりますことから、総まとめとして重要目標達成指標で

あるK G I及び重要業績評価指標であるK P Iの実績評価を公表してまいりたいと考えてございます。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

○6番（深谷渉議員） 私もこの質問をするに当たってよく見たら、毎年発表になっているというのは理解しているんですけども、最終的な部分として、新しい総合戦略の際はまとめて発表していただきたいなと思いますので、よろしく願いいたします。

この新たな総合戦略についてでございますけれども、K G I、K P Iそれぞれの指標の見直し等を考える余地があるのかなと思いつつ、また、総合戦略における目標が最終年度には常住人口が何人となっていることから、指標の目標の単位を世帯数とともに、何人と同時に表記したほうが具体的なイメージが湧いてくると思います。例えば、先ほどの空き家バンクで世帯数値6世帯が移住されましたといっても、何人なのかというのがわからないというのが現状でございますので、その数値も入れ込んでいただければありがたいなと思っております。これは答弁は結構でございます。

続きまして、R P Aについてお伺いをいたします。

R P A導入の実証実験は、答弁にありましたように、昨年1月から4月上旬にかけてつくば市で行っております。導入の効果について、どのような分析をつくば市でされたのか、わかる範囲でお願いいたします。

○成井小太郎議長 総務部長。

○西野千里総務部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

私もつくば市で実証実験をやった報告書を見せていただきまして、特に単純な事務作業におきます職員の時間外等に大きな成果があったということで、具体的な数値が示されていることを確認いたしてございます。

具体的に申し上げますと、例えば市民税課の方で5業務で実証実験を行っておりますけれども、3カ月間で21時間の削減、あるいは年間に換算しますと71時間の削減効果が見込まれる。さらには、その他の業務の中で、特に時間外については8割程度の時間削減が見込まれるというふうな数値も示されてございます。

ただ、実際にその中身が具体的にどういった業務に対して時間外への削減が出ているのかという詳細な内容までは把握できておりませんので、さらに詳細な情報収集をしまして、実態を確認して、その成果の内容をきちんと見きわめをいたしたいと考えてございます。

以上でございます。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

○6番（深谷渉議員） ありがとうございます。私もつくば市さんに聞いたんですけども、業務によっては8割の時間が削減できたというようなお話も聞いております。それで、この実証実験で十分な成果があったつくば市ですけども、10月からその一部を本格導入されたということでお聞きをしております。

これから、自治体へのR P Aの導入というのは一般的になってくる時代に入ってくると思いま

す。早目の導入によって住民サービスの向上、そして職員業務の負担軽減、人件費の削減、新しい行政サービスの創設につなげていただきたいと要望いたします。

続きまして、読書の推進についてでございます。

図書館へ来館が困難な高齢者等に対する宅配サービスでございますけれども、昨年12月の市議会定例会で提案した移動図書館の導入とは違って、費用対効果についてははるかにハードルが低くなったと思います。先ほどの答弁は前向きと考えていいのかどうか、ちょっとお聞きしたいんですけれども、済みません。

○成井小太郎議長 教育部長。

○生天目忍教育部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

宅配サービスは、全ての市民へ読書の推進を図る上で大変有意義なサービスであると捉えておりますが、図書館への来館が困難な高齢の方々などにとって安心して気軽に利用できるサービスでなければならないと考えますことから、先ほどご答弁申し上げましたように、他の公立図書館等が行っております優良事例等を十分に調査研究してまいりたいと考えております。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

○6番（深谷渉議員） よろしくお願ひしたいと思います。

最後に、学校等の体育館へのエアコンの設置でございます。1つだけ参考のためにお伺いをいたします。

緊急防災・減債事業債の活用が平成32年度まで延長をされました。この事業債は、地方債の充当率100%で、元利償還金70%が基準財政需要額に算入される有利なものでございます。それは、小中学校等の体育館の空調設備の設置に活用も可能なようでございますが、その点もちょっとお伺ひしたいんですけれども、よろしくお願ひいたします。

○成井小太郎議長 教育部長。

○生天目忍教育部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

緊急防災・減災事業債は、東日本大震災及び平成28年度熊本地震を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災のための地方単独事業等を対象とする地方債でございます。

議員ご発言のとおり、平成28年度の改正において避難所に指定された公立学校体育館における空調整備が対象事業として追加されたところでございます。

○成井小太郎議長 深谷渉議員。

○6番（深谷渉議員） このような事業債を活用して、児童生徒、市民の命を守るため、そして安全安心のために、ぜひとも早目の計画をお願いしたいと思います。

以上で私の一般質問を終わります。

○成井小太郎議長 以上で一般質問を終結いたします。

以上で本日の議事は議了いたしました。

次回は明日定刻より本会議を開きます。

本日はこれにて散会いたします。

午前11時25分散会